

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 一敏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務・経理担当 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(百万円)	110,875	93,739	146,529
経常利益	(百万円)	145	315	509
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	154	2,342	355
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	222	689	13
純資産額	(百万円)	28,072	26,899	27,863
総資産額	(百万円)	66,271	61,808	62,312
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	9.12	138.16	20.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.4	43.5	44.7

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり 四半期純損失()	(円)	20.41	140.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第3四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が見られるものの欧州諸国の財政・金融不安や中国をはじめとする新興国の成長スピード鈍化など、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、国内においても東日本大震災復興特別会計等でインフラ関連の一部が堅調に推移し、平成24年11月から円相場が円安へ進んだものの、全般的に不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落ち込みにより937億39百万円(前年同期比15.5%減)となり、営業利益は1億78百万円(前年同期比82.0%増)、経常利益は3億15百万円(前年同期比117.0%増)となりました。四半期純損失は事業構造改善費用の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しにより23億42百万円(前年同期は1億54百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業

デジタルカメラ用マイコンやPC用バッテリーの増があったものの、携帯電話向け各種モジュールおよび企業向けPC、サーバーの減により、売上高は527億66百万円(前年同期比14.5%減)、セグメント損失は1億73百万円(前年同期は2億21百万円の損失)となりました。

海外事業

タブレット端末向けメモリの増があったものの、PC用メモリおよび電子部品の大幅減により、売上高は409億72百万円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は1億63百万円(前年同期比47.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、48百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画及び主要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日 ～平成25年2月28日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,907,900	169,079	
単元未満株式	普通株式 49,726		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,079	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	989,200		989,200	5.51
計		989,200		989,200	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	8,961
受取手形及び売掛金	34,557	31,712
商品及び製品	9,544	10,342
仕掛品	659	736
原材料及び貯蔵品	57	91
その他	1,222	1,230
貸倒引当金	24	30
流動資産合計	52,637	53,044
固定資産		
有形固定資産	4,545	4,423
無形固定資産	1,278	1,326
投資その他の資産		
その他	3,961	3,118
貸倒引当金	110	105
投資その他の資産合計	3,851	3,012
固定資産合計	9,675	8,763
資産合計	62,312	61,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,572	16,669
短期借入金	8,211	7,022
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	143	128
事業構造改善引当金	-	864
その他	1,150	665
流動負債合計	27,878	27,151
固定負債		
長期借入金	4,400	4,862
退職給付引当金	1,884	1,961
その他	285	933
固定負債合計	6,570	7,757
負債合計	34,449	34,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,717	23,117
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	30,684	28,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	392
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	178	178
為替換算調整勘定	2,623	1,402
その他の包括利益累計額合計	2,821	1,185
純資産合計	27,863	26,899
負債純資産合計	62,312	61,808

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	110,875	93,739
売上原価	103,510	86,812
売上総利益	7,365	6,926
販売費及び一般管理費	7,267	6,747
営業利益	98	178
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	43	32
為替差益	16	82
仕入割引	61	48
営業権譲渡益	75	93
その他	62	47
営業外収益合計	268	313
営業外費用		
支払利息	149	117
支払補償費	4	41
その他	67	17
営業外費用合計	221	176
経常利益	145	315
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	2
その他	0	-
特別利益合計	4	4
特別損失		
投資有価証券評価損	200	0
事業構造改善費用	-	867
その他	6	48
特別損失合計	206	916
税金等調整前四半期純損失()	56	596
法人税、住民税及び事業税	148	167
法人税等調整額	359	1,578
法人税等合計	210	1,746
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154	2,342
四半期純利益又は四半期純損失()	154	2,342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	411
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	62	1,237
その他の包括利益合計	67	1,653
四半期包括利益	222	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	689
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
連結の範囲の重要な変更 SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形及び売掛金	2,841百万円	1,843百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、グループ全体の組織再編、統廃合に伴う費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	205百万円	191百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	10	平成23年5月31日	平成23年8月4日	利益剰余金
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	203	12	平成23年11月30日	平成24年2月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	135	8	平成24年5月31日	平成24年8月6日	利益剰余金
平成24年12月19日 取締役会	普通株式	169	10	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,698	49,177	110,875		110,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,410	513	2,924	2,924	
計	64,109	49,691	113,800	2,924	110,875
セグメント利益又は損失()	221	309	87	10	98

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額10百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,766	40,972	93,739		93,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,932	257	3,190	3,190	
計	55,699	41,230	96,929	3,190	93,739
セグメント利益又は損失()	173	163	9	188	178

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額188百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	9円12銭	138円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	154	2,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	154	2,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年12月19日開催の取締役会において、平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・169百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月12日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。